

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒141-0032
住 所 東京都品川区大崎一丁目11番2号
氏 名 J F E 鋼板株式会社
代表取締役社長 小川 昌満
(代理人) 取締役東日本製造所長 富士本 憲嗣
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFE鋼板株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区水江町6-1		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	亜鉛鉄板製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	※ ※ ※ ※ k l	
	☐ 自動車の台数	台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t -CO ₂	

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

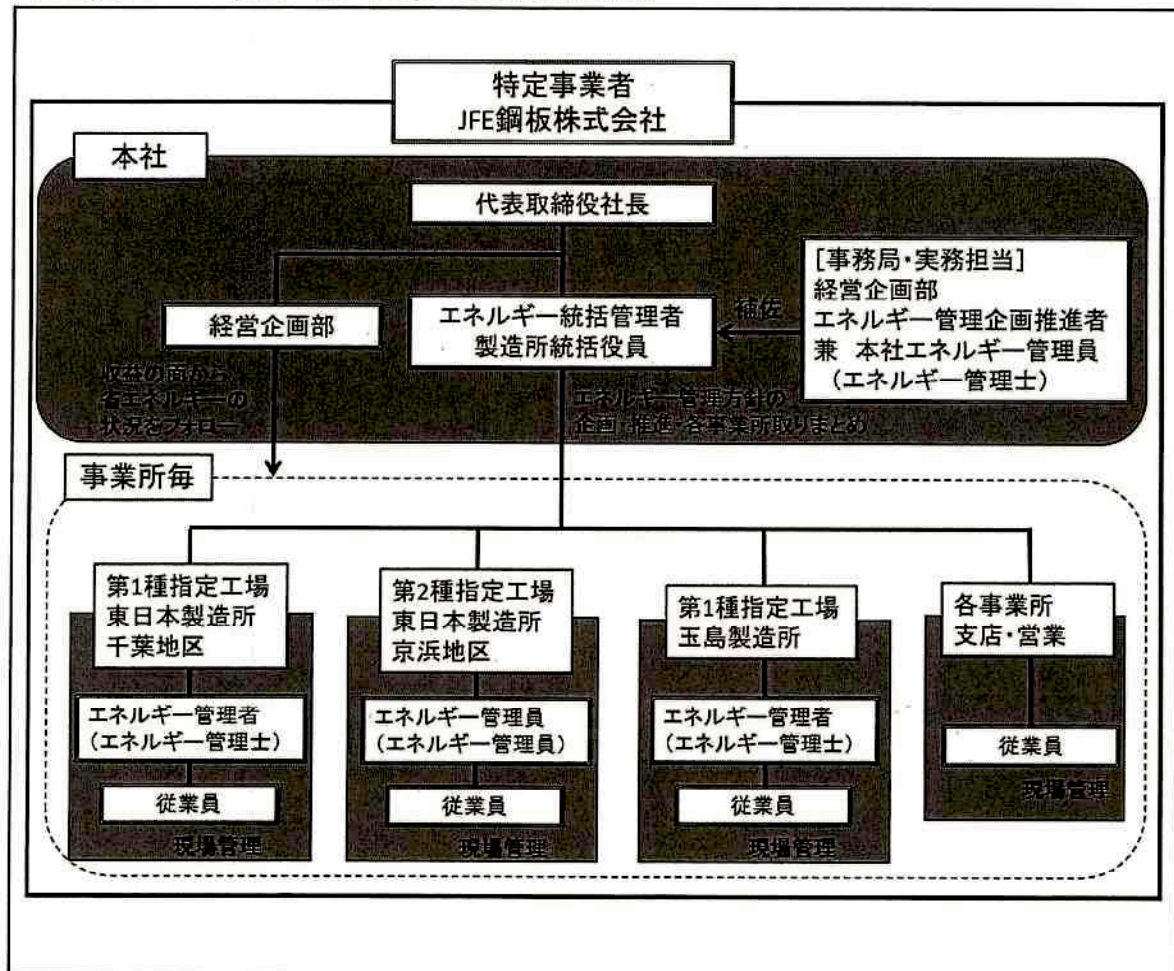
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

- 1) エネルギー原単位、CO₂削減対策の確実な実行
 - (1) 省エネルギー・CO₂削減のためのプロセスの改善の推進
 - (2) 小まめな省エネ活動の実践
- 2) 社会のCO₂削減に貢献する高機能鋼板のさらなる開発・普及
 - (1) 断熱・遮熱鋼板の開発
 - (2) 省エネ家電用鋼板の開発
 - (3) 太陽光発電設備部材用鋼板の普及
 - (4) 断熱建材の開発

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- 1) 利益計画方針にエネルギー原単位、CO₂削減対策を折り込み、計画に基づく月毎の
実績と格差理由を把握することで翌月以降の改善に繋げる
- 2) 研究部門、営業部門と連携し、高性能鋼板の開発と普及を進め、拡販に努める

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2018		年度	
目 標 年 度		2021		年度	
基 準 排 出 量	(実)	5,388		(実)	
	(調)	5,388	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂
目 標 排 出 量	(実)	5,226		(実)	
	(調)	5,226	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂
削 減 量		(実)	162 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実)	162 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
削 減 率		(実)	3.0 %	(実)	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

	1、2、4号該当者等	3号該当者等
原 単 位 等 の 活 動 量		
原 単 位 の 単 位		
基 準 年 度 の 値		
目 標 年 度 の 値		
削 減 率	%	%

ウ 目標設定に関する説明

当社は、従来より省エネ法の目標である1.1%/年のエネルギー使用原単位削減を達成するために省エネに取り組んでいる。 東日本製造所(京浜)では、当社他所より設備投資を抑制している環境を考慮して、1%/年削減することを目標とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第1から6等を参考に記載してください。）

計 画	1. 推進体制の整備 2. 主要設備等の保全管理 3. 事務所等の省電力の推進・管理 4. 照明設備の運用管理 5. 電動機、ファン等のインバータ化 6. ライン廃熱の活用 7. 断熱材使用による熱効率の向上
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

過去の具体的実施実績は、以下のとおりである。 1. 1CCL休止（2006年4月） 2. 2CGL脱脂設備使用中止（2009年2月） 3. 2CGLインシネレーター設置（2009年11月） 4. 4CGL休止（2016年7月） 5. 2CGL休止（2016年12月）
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検 討 結 果
太 陽 光	×	建屋、敷地を借用しており、太陽光発電等のエネルギー源を設置することが困難である。
風 力	×	同上
バ イ オ マ ス	×	同上
未 利 用 エ ネ ル ギ ー	×	同上
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	1. グリーン購入の推進 2. 廃棄物の分別化の推進 3. 川崎温暖化対策推進会議等への参加 4. 環境管理者会議（EMS会議）の開催・推進 5. CO2削減に貢献することを目的とした高機能鋼板の開発・普及
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	5,388	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

※※※	KL
-----	----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
JFE鋼板㈱	川崎市川崎区水江町6-1（東日本製造所（京浜））	5,388 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂